

# 県民の皆さまへ

～平成25年度新潟県当初予算案の概要～

平成25年度当初予算(案)の全体フレームについて

..... P 1

## 特徴1

経済・雇用対策に努めるとともに、明日の新潟の飛躍につながる  
取組を進めていきます

P 7

## 特徴2

教育環境の整備など、選ばれる新潟県づくりを進め、人口の自然  
減・社会減に対応していきます

P 15

## 特徴3

誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充実に努  
めます

P 22

## 特徴4

災害からの復旧・復興と原子力災害への対応等、安全・安心で魅  
力ある新潟県づくりに邁進します

P 25

## 特徴5

「効率的な政府」の実現のため「選択と集中」を一層  
進めます

P 31

平成25年2月20日



新潟県

## 平成25年度当初予算(案)の全体フレームについて

本県の強みを活かし、県民所得の向上や人口の増加、雇用の拡大をもたらす新たな取組を積極的に推進するとともに、安心・安全で、県民一人ひとりが希望を抱き、未来を描くことのできる地域社会の実現に向け、着実に取り組みます。

(単位:億円、%)  
※億円未満四捨五入

◆ 一般会計の予算規模 1兆2,586億円

②④比 ▲839 (▲6.2%) ②⑤13,425

### 歳出のポイント

- ◆ 円高・デフレと雇用対策に最優先で取り組むとともに、将来に希望の持てる魅力ある地域社会の実現に向け、県独自の施策を積極的に展開

〈一般行政経費〉	4,928	②④比	+224(+4.8%)
〈投資事業〉	1,802	②④比	+4(+0.2%)

- 経済・雇用対策等に努め、「新成長プロジェクト」等により地域経済を活性化
- 新エネルギーなど、新たな成長分野を念頭に、地域の自立を目指した取組を展開
- 子育てや教育環境の改善、防災対策の強化など、魅力ある地域社会づくりを推進

- ◆ 「選択と集中」による効率化、市町村への事務・権限の移譲、職員の適正配置等を推進

### 歳入のポイント

- ◆ 県税、地方譲与税等 → 経済状況の影響等により増
- |        |                     |             |
|--------|---------------------|-------------|
| 県税     | ②④ 2,181 → ②⑤ 2,261 | +79 (+3.6%) |
| 地方譲与税等 | ②④ 352 → ②⑤ 375     | +23 (+6.6%) |

- ◆ 普通交付税+臨時財政対策債 → 地方公務員給与費の臨時特例等により減

②④ 3,614 → ②⑤ 3,529 ▲85 (▲2.4%)

※うち臨時財政対策債 ②④ 748 → ②⑤ 787 +39(+5.2%)

地域経済の回復・成長、県民生活の安全・安心のための施策を積極的に推進するとともに、事務の効率化等による内部コストの見直しを継続

地元調達の実施の継続や、発注までの期間短縮などにより、早い段階で県内経済に施策効果が浸透するよう、各種事業を着実に推進してまいります。

## 未来に対する投資を積極的に進めていきます

将来の税収、人口、就業機会の増加や子育て・教育環境の改善等に向けた出資の強化など、未来に対する投資を積極的に進めていきます。

※平成26年度以降公債費が減少することに伴い、その減少額の一部を活用するなど、財源を確保

### 産業分野への投資

#### 〔エネルギー分野〕

◆ 本県の豊富な再生可能エネルギーの利活用	4,132百万円	
・太陽光発電設備の建設	・バイオマス発電調査	
・地中熱利用実証	・小水力発電等導入推進	等
◆ 海洋エネルギー資源の開発促進	5百万円	
◆ 日本海横断パイプライン構想調査研究	2百万円	
◆ 国際エネルギービジネスの調査研究	3百万円	等

#### 〔新産業分野〕

◆ ロボットスーツ関連産業の創出	32百万円	
◆ 小型モビリティ産業の育成	4百万円	
◆ 航空機産業参入推進	28百万円	
◆ 公設試験研究機関における研究開発の促進	967百万円	等

### 人づくりへの投資

#### 〔教育〕

◆ 少人数学級の推進	169百万円	
◆ 魅力ある公立高校、私立高校、大学づくり	159百万円	等

#### 〔子育て支援〕

◆ 子ども医療費の助成	1,147百万円	
◆ 病児・病後児保育施設の設置・運営支援	133百万円	等

#### 〔医療〕

◆ 新潟医療人育成センターの整備	510百万円	
◆ 魚沼地域医療教育センターの整備	30百万円	
◆ 若手医師の海外留学研修の支援	8百万円	
◆ 看護職員養成の推進(看護教員、認定看護師等)	126百万円	等

## 新成長プロジェクトの概要

県民の所得向上や人口の増加、雇用の拡大をもたらす取組を「新成長プロジェクト」として推進し、明日の新潟の飛躍につなげていきます。

### H25新成長プロジェクト

「新成長基金」活用総額（H25） 33.8億円

### 新成長基金（H23創設）

※資産の流動化により財源確保

[H23積立額]：66億円

※〔 〕：新成長プロジェクトの推進（H23～H25実施分）により見込まれる経済的効果（試算値）

〈事業期間〉

◇ 新成長分野の設備投資の拡大 26.8億円 〈H23～H25〉〔約1,170億円〕

新たな成長が期待される分野における民間設備投資をマイナス金利制度により支援

◇ 新潟米付加価値向上 3.6億円 〈H23～H25〉〔約150億円〕

新潟米ブランド向上、米粉需要拡大の取組を加速する拠点施設の整備を支援

◇ 越後姫の需要拡大 1億円 〈H23～H25〉〔約12億円〕

にいがたフード・ブランドの代表格「越後姫」の生産体制強化（栽培の高設化等）を支援

◇ にいがた茶豆の需要拡大 0.4億円 〈H24～H25〉〔約4.7億円〕

えだまめの品質確保、生産体制強化に向けた栽培・収穫・選別等の機械化を支援

◇ 越後杉の需要拡大 1.4億円 〈H23～H25〉〔約6.2億円〕

即納体制の強化（ストックヤード整備）支援と越後杉補助金による越後杉ブランド材活用の促進

◇ 新資源管理制度の導入推進 0.1億円 〈H23～H32〉〔約0.6億円〕

漁獲高の増大のため、えびかご漁におけるモデル実証を推進

◇ 食を活かした交流人口の拡大 0.5億円 〈H23～H25〉〔約12億円〕

農家レストラン、直売所等の整備を支援（農商工・観光分野との連携による交流拡大）

新成長プロジェクトの推進（H23～H25実施分）により見込まれる経済的効果（試算値） **約1,350億円**

## 投資事業のポイント

老朽化が進む橋りょうやトンネル等の公共土木施設や、農業水利施設等の維持・修繕を適切に行い、県民の皆さまが安全・安心に暮らすことのできる基盤をしっかりと守ります。

また、適正な受発注の促進に努めるとともに、労務単価の改善につながる取組を進めます。

[ ]内:[H25当初+H24.2月補正]/[H24当初+H23.2月補正]

〈総事業費ベース〉

- H25当初とH24補正を一体で切れめのない対応
  - 国補正を積極的に活用し、投資事業全体の規模確保
- 県民の安全安心、地域経済活性化の観点で予算措置
  - 安心して経済活動や生活ができるよう、公共土木施設や農業水利施設等の**老朽化対策**を積極的に推進
    - ※ 一般公共・交付金事業の7割程度
- 豪雨等による再度の被害防止のための取組を着実に推進
  - 異常な豪雨等が再度発生しても地域を守れるよう取組を推進
- 建設企業の収益性確保に向けた取組を推進
  - 県内企業への**優先発注**、**県内調達**等及び**労務単価の改善**につながる取組を推進
- 地域経済の基盤となる中小建設業に配慮
  - 県単公共の規模を確保するとともに、地域のニーズにきめ細かに対応

〈全体〉 2,618 億円 [1.36]

うち普通建設事業 2,556 億円 [1.42]

〈予算規模(H25当初+H24.2月補正)〉

## 主要事業

[ ]内:[H25当初+H24.2月補正]/[H24当初+H23.2月補正]

〈総事業費ベース〉

- ◆ 国経済対策を最大限活用し、地域経済にいち早く効果が波及するよう、事前防災・減災等への取組を積極的に推進

→ ○ 一般公共・交付金事業 1,481 億円 [1.59]

- ◆ 地域の中小建設業に密着し、迅速な経済波及、安全安心につながる公共基盤施設の整備、維持

→ ○ 県単公共 172 億円 [1.12]

・ 公共土木施設／維持補修系	88 億円 [1.20]
・ 公共土木施設／建設系	48 億円 [1.10]
小 計	136 億円 [1.16] 等

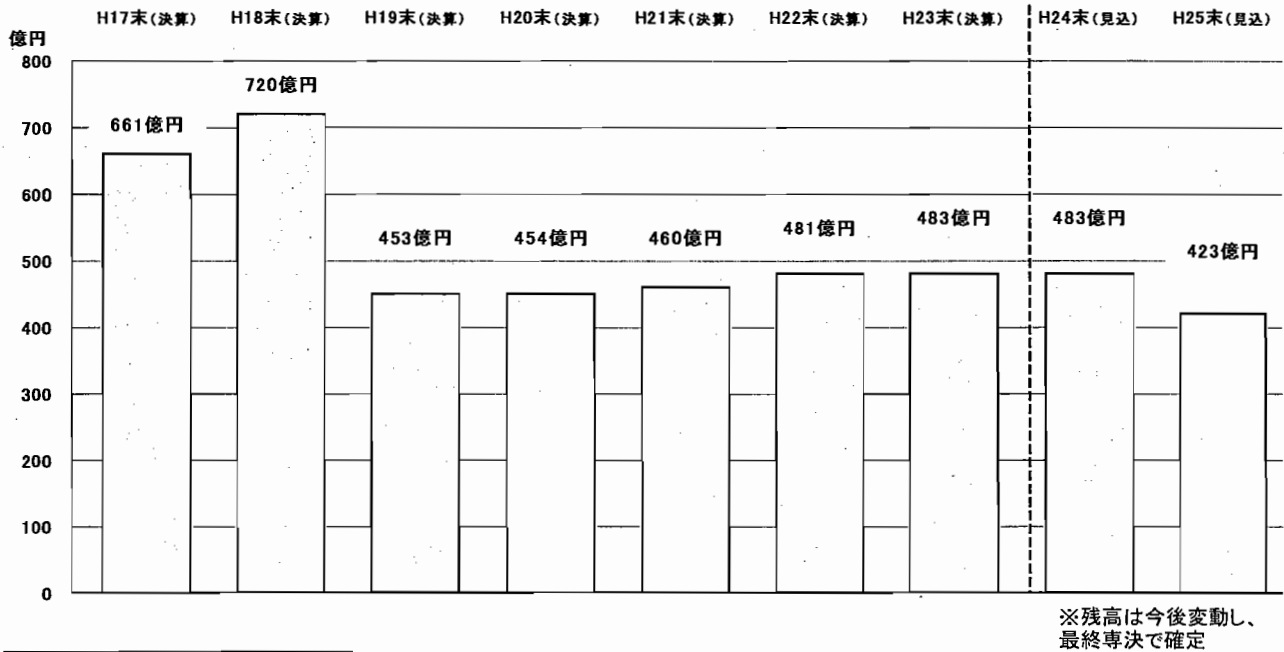
- ◆ 豪雨等による再度の被害を防止するための取組を推進し、安全・安心を確保

→ ○ 河川災害復旧助成事業 79 億円 [1.25]  
 ○ 床上浸水対策特別緊急事業 48 億円 [2.44]  
 ○ 河川災害復旧関連緊急事業 11 億円 [1.11]  
 ○ 砂防等激甚災害対策特別緊急事業 20 億円 [2.38]  
 ○ 治山等激甚災害対策特別緊急事業 14 億円 [1.46]

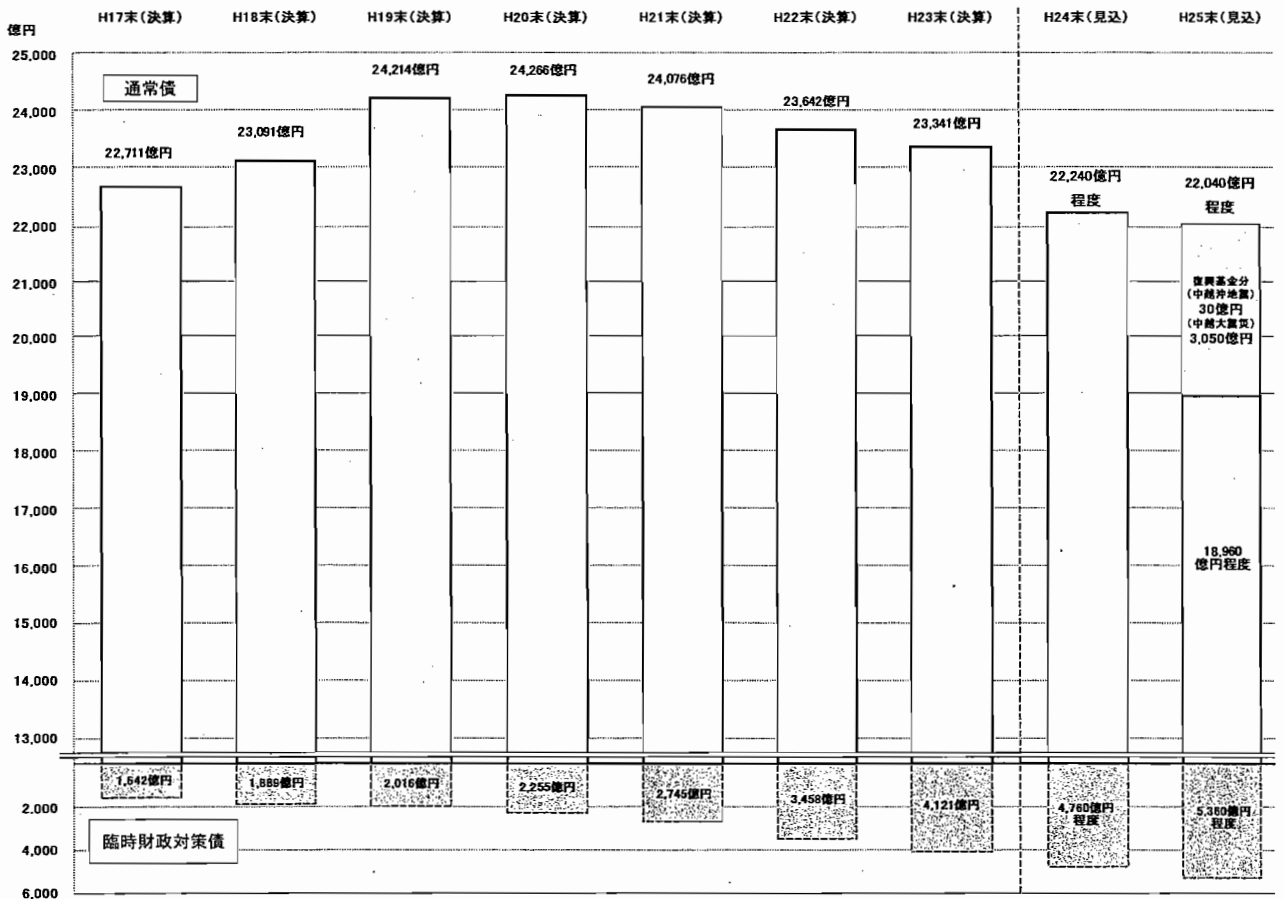
※ 上記のうち床上浸水対策以下の各事業費は一般公共・交付金事業費の内数

# 財源対策の基金残高と県債残高

## 財源対策の基金残高



## 県債残高



1-1

**本県の産業構造の転換に向けた取組**

**262 億円 (+ 32.3%)**

産業は新潟県の未来の夢を育む源泉です。将来に希望を持てる経済環境にするためには、円高是正とデフレ解消に向けた政府・日銀による的確なマクロ政策と合わせて、地方政府としてできる施策を総動員して対処する必要があります。

県としては、家庭用太陽光発電の導入促進や再生可能エネルギーの新技术等導入の実証など新潟版グリーンニューディール政策の推進、今後、成長が見込まれるロボットスーツや植物工場、本県が先進性と優位性を有する新エネルギーや健康・福祉・医療などの産業分野への参入を促進するとともに、海外などより大きい市場の獲得や成長性の高いベンチャー企業と身近なビジネスでの両面からの起業の促進、競争基盤の強化と成長につながるマイナス金利を活用した設備投資の促進などを進め、本県産業構造の転換を目指していきます。

〔主な事業〕

(1) 新潟版グリーンニューディール政策の推進

④ 太陽光発電設備建設事業  
(東部産業団地及び新潟競馬場跡地における太陽光発電設備の建設)

3,800,998 千円

⑤ 「越後姫」地中熱利用実証試験  
(県園芸研究センターにおいて、地中熱を利用した「越後姫」の超促成栽培の実証試験を実施)

7,342 千円

⑥ 家庭用太陽光発電導入促進事業  
(家庭用太陽光発電の導入促進に向けた積雪対策等地域の実情に応じた支援を実施)

34,400 千円

⑦ 錦鯉養殖地中熱エネルギー利用モデル事業  
(錦鯉の越冬施設に地下水等を熱源とするヒートポンプシステムをモデル的に導入し実証試験を実施)

10,000 千円

公共施設の屋根貸し太陽光発電事業  
(県と市町村が共同して公共施設の屋根を貸し出し、太陽光発電事業を実施)

ゼロ予算事業

⑧ バイオマス発電調査  
(バイオマス発電の実現可能性に関する調査・検討を実施)

3,000 千円

⑨ 海洋エネルギー導入推進事業  
(年度内に実証機設置ができるよう研究会を開催)

2,000 千円

⑩ 海洋エネルギー資源開発促進事業  
(日本海沖に賦存するメタンハイドレート等の海洋エネルギー資源の開発を促進するため情報収集等を行うとともに、国への提案等を実施)

4,647 千円

新エネルギー産業群形成事業  
(新エネルギー産業分野への県内企業の新規参入や販路開拓を支援)

15,000 千円

フロンティア企業支援資金(グリーンニューディール枠)  
(新エネ・省エネ設備導入に必要な資金を融資)

新規融資枠 5 億円

⑪ 農村地域小水力発電等導入促進事業  
(農業水利施設等を活用した小水力発電等再生可能エネルギーの導入を促進)

275,691 千円



## (2) 成長分野等における県内産業の高付加価値化

④ ロボットスーツ関連産業創出と普及促進〔一部基金〕  
(ロボットスーツ関連製品の試作品開発、ロボットスーツの実証実験に加え、運用マニュアル等を開発)  
31,594 千円

⑨ 小型モビリティ推進事業  
(小型モビリティの産業の育成を視野に、検討委員会やシンポジウムを開催)  
3,547 千円

植物工場事業化促進事業  
(植物工場関連市場への参入を促進し、安全・安心・安定した食材供給システムを構築)  
20,244 千円

健康ビジネス連峰政策の推進  
(企画立案・販路拡大に向けた事業構築のサポート、うおぬま会議及び展示・商談会を開催)  
29,699 千円

航空機産業参入推進事業  
(今後、成長が期待される航空機産業の加工技術確立し、県内企業の新規参入を推進するため研究開発を強化)  
27,282 千円

電気自動車関連産業育成事業  
(コンバートEVの需要を喚起することにより、県内事業者がEV技術を蓄積し、関連産業を育成)  
9,000 千円

## (3) 雇用・設備投資の促進

円高対策設備投資緊急促進事業  
(円高等の厳しい環境の中で、設備投資を行う中小企業に対してマイナス金利による支援を臨時的に実施)  
2,600,000 千円

新成長設備投資促進事業  
(新規雇用や売上増加など企業の生産活動の向上等に寄与する、今後、成長が見込まれる分野における設備投資を促進するため、マイナス金利を活用して支援)  
1,550,000 千円

## (4) 新規創業・第2創業による県経済の活性化

起業チャレンジ奨励事業〔再掲〕  
(若年起業家等による創業へのチャレンジを支援)  
50,000 千円

中小企業創業支援資金(チャレンジ枠)  
(自己資金が不足している起業家に対して創業期の資金を融資)  
新規融資枠 5 億円

## (5) 知的財産の活用や標準化による市場創造の促進

知的財産の活用・標準化の推進  
(知的財産を活用した海外展開を促進するため、国際特許等出願を支援)  
9,739 千円

海外市場獲得サポート事業  
(地域中核企業に加え、中小企業の海外市場における営業活動を支援)  
100,000 千円

地域中核企業成長促進事業  
(地域中核企業の海外見本市等への出展を重点的に支援)  
55,500 千円

にいがた産業創造機構事業推進費  
(創業・新分野進出や販路拡大など県内産業の高付加価値化を促進、海外での事業活動、受注確保や売上拡大に向けた取組を重点的に支援)  
280,961 千円

中小企業事業継続マネジメント促進事業  
(県内企業と首都圏企業の災害時相互連携など県内企業の事業継続マネジメントの構築を支援、首都圏での危機管理セミナーの開催)  
3,610 千円

外部人材による新ビジネス展開支援事業  
(外部人材を活用した商品開発、販路開拓を支援)  
56,015 千円

⑨ 大規模見本市ビジネス研究費  
(大規模見本市誘致の可能性や開催ニーズ、施設のあり方等について研究を実施)  
1,000 千円

フロンティア企業支援資金(設備投資促進枠)  
(マイナス金利を活用した円高対策設備投資に必要な資金を融資)  
新規融資枠 100 億円

新潟本社のベンチャーキャピタルによる新規創業等の推進  
(県等が拠出する資金を元に造成したファンドを活用した新規創業・第2創業の推進)  
ゼロ予算事業

④ にいがた発・新たな米文化創造事業〔再掲〕  
(米粉ビジネスモデルの創出に向け大口需要者の獲得や用途別指標の普及とあわせ、多様な分野での需要創出の取組を推進)  
15,690 千円

## 地場産業の振興と地域産業の自立・活性化

900 億円 (-2.6%) ※

経済の実力を超える円高が続く中で、輸出型産業の電気機器・自動車関連等の海外シフトの懸念とあいまって、日本の技術を支えてきた地域の下請け中小企業を中心に受注面での不安が高まっています。あわせて、慢性的なデフレ経済下で明るい将来展望が見通せず、家計と企業は新たな消費や投資に慎重なため、依然として大きな需要不足の状態にあり、ものづくりの地域産業、建設業や中心商店街などで、厳しい経営を余儀なくされています。

県としては、引き続き金融面でのセーフティネットに万全を期しながら、地域中核企業、下請け小規模企業の両面での需要創出や受注確保への支援、建設・住宅投資の需要創出や商店街の活性化に向けたタウンマネジメントの推進などに取り組み、県民が安心して希望が持てる地域産業づくりを進めていきます。

### 〔主な事業〕

#### (1) 地場産業の振興

##### 地域産業需要緊急創出事業補助金

(小規模事業者等による展示会の出展など需要創出・受注確保に向けた取組を公募で支援)

60,000 千円

##### 産地の経営環境改善事業補助金

(技術の継承や流通構造の見直しなど、中・長期的な産地の課題解決に向けた意欲ある取組を支援)

23,000 千円

##### 繊維産業異分野進出促進の取組

(繊維産業の活性化を図るため、異分野への進出を支援)

9,253 千円

##### 新たな販売チャンネルの獲得による販路拡大〔再掲〕

(テレビショッピングなど新たな販売チャンネルの獲得を促進することにより県内企業の販路を拡大)

6,040 千円

##### 越後杉で家づくり総合対策〔再掲〕

(住宅建築時の越後杉使用量に応じた購入費や、県産瓦の使用に対し支援、越後杉の安定供給のためのストックヤード整備を支援)

142,000 千円

##### Made in 新潟 新商品調達制度の推進

(県内中小企業の優れた新商品の県庁での調達機会を拡大)

ゼロ予算事業

##### ⑧ 工業技術総合研究所研究開発の促進

(県内企業のニーズに対応するため、共同研究を拡充するとともに、試験機器等を充実)

425,028 千円

#### (2) セーフティネットの強化

##### セーフティネット資金貸付金(経営支援枠)

(売上の減少など経営が悪化している中小企業に対して資金を融資)

新規融資枠 1,040 億円

##### セーフティネット資金貸付金(連鎖倒産防止枠)

(取引先が倒産した中小企業に対して資金を融資)

新規融資枠 20 億円

##### 事業再生資金

(資金繰り円滑化を図るための借換資金と事業再生に取り組むための資金を融資)

新規融資枠 520 億円

##### 経営力強化保証制度資金

(金融機関等の支援を受け、事業計画の策定や実行等を行う中小企業に対して資金を融資)

新規融資枠 120 億円

##### ⑨ 金融円滑化資金〔一部2月補正〕

(金融円滑化法の終了への対応として、新たな経営改善計画の策定が可能となるまで猶予期間が必要な中小企業に対して資金を融資)

新規融資枠 300 億円

##### ⑩ 小規模事業者経営改善支援事業

〔一部2月補正〕

(金融円滑化法の終了への対応として、小規模事業者に対する利子補給を実施するため債務負担行為を設定)

#### (3) 建設産業の振興

##### ⑪ 建設業活性化支援事業

(本業関連分野を含む新分野進出による経営の多角化等経営基盤の強化に取り組む建設業者等への支援に加え、建設産業活性化プランのフォローアップに着手)

19,492 千円

##### Made in 新潟 新技術普及・活用制度の推進

(県内企業の開発した土木・建築分野の新技術の販路開拓支援と活用促進)

21,714 千円

#### (4) 中心市街地の活性化に向けた取組支援

##### タウンマネジメント総合支援の取組〔一部基金〕

(商店街の活性化に向けて、タウンマネジメントに取り組む商店街等を支援)

28,859 千円

##### 起業チャレンジ奨励事業〔再掲〕

(商店街活性化枠を確保し、空き店舗等を利用して創業する者を支援)

50,000 千円

※リーマンショック等による、過去の経済不況に対応した融資の返済が進んだことにより、融資残高が減少し、制度融資予算が減少したことによるもの

・制度融資予算の減を除いた場合：+3.8%

## 雇用面のセーフティネット対策

257 億円 (+ 6.3%)

県内経済は生産などにおいて一部に下げどまりの動きが見られるものの、弱含みで推移しています。その中で、雇用情勢は有効求人倍率が改善基調にあり、新規学卒者の就職内定率も前年同期を上回っていますが、企業の先行き不安は払拭されておらず低い水準にあります。

雇用は、県民の安定した生活と本県発展の基盤となるものです。県民が社会に積極的に参加できるように、若年層や中高年層の離職者、未就職学卒者や円高に伴う離職者など広範なセーフティネットをしっかりと張るとともに、雇用のミスマッチ解消や人材の育成・確保が求められている看護、介護、農業分野への就業支援、自らの力による起業チャレンジへの支援を進めていきます。

### 〔主な事業〕

#### (1) 離職者・修学困難者等に対する支援

##### ⑧ 生活困窮者支援モデル事業

(様々な生活上の困難に直面している就労希望者等に対し制度横断的・継続的に支援するモデル事業を実施)  
57,100 千円

##### 勤労者生活安定資金貸付金

(倒産・リストラ等による離職者に生活費を低利で融資)  
新規融資枠 20,000 千円

##### ⑧ 私立学校学費軽減補助金

(私立高等学校等の授業料減免等への補助対象を拡充)

208,772 千円

##### ⑧ ひきこもり地域支援センター事業〔再掲〕

(相談体制の整備等により、ひきこもり本人の自立を促進)  
1,559 千円

#### (2) 看護、介護、農業分野等への就業支援

##### ⑧ 看護職員就業支援等の取組

(新人看護職員に対する研修や、首都圏での合同説明会等。新たに認定看護師の資格取得を支援)  
104,551 千円

##### ⑧ 首都圏等医療機関との看護職員派遣交流の推進

(看護職員の確保に向け、首都圏等医療機関の看護職員と県立看護大学や県内病院との派遣交流を推進)  
2,000 千円

##### ⑧ 看護職員再就業支援強化事業

(未就業有資格者に対する再就業支援研修や相談会の実施)  
5,482 千円

##### ⑧ 看護職員養成の推進

(看護教員養成講習会の開催や、看護職員養成のための看護学生実習指導体制整備への支援)  
18,000 千円

##### ⑧ 看護職員養成施設の新設等に向けた取組

(養成施設の新設等に向けた企画検討、調査等)  
1,000 千円

##### 看護学生修学資金貸付金(臨時貸与)

(看護学生修学資金の緊急拡充を継続)  
144,432 千円

##### 福祉・介護人材就業支援等の取組

(再就職に向けた研修、職場体験や現任職員のキャリアアップ支援等を実施)  
83,180 千円

##### ⑧ 新規就農者確保定着対策事業

(新規就農者に対する研修から就農までの一貫した支援に加え、地域における担い手の受入体制モデルを構築)  
31,087 千円

##### ⑧ 青年就農支援事業

(青年就農者に対し、就農前の研修期間や就農直後の所得を確保する給付金を交付)  
688,216 千円

#### (3) 職業訓練による就労支援の強化

##### ⑧ 離職者等再就職訓練事業

##### ⑧ 若年者職業能力開発事業

##### 障害者雇用促進能力開発事業

(職業訓練アドバイザーを活用した事業主委託訓練の拡大、短期間で複数の訓練を体験できるコースを創設)  
1,442,997 千円

#### (4) 緊急雇用の創出

##### 新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金  
(成長分野や人材不足分野、創設後経過年数の短い企業等における雇用・就業機会の創出)  
5,281,154 千円

##### 若年求職者マッチング支援事業

(若年求職者と中小企業との雇用のミスマッチ解消に向けた合同企業説明会・セミナーの開催)  
7,000 千円

##### 起業チャレンジ奨励事業

(若年起業家等による創業へのチャレンジを支援)  
50,000 千円

## 魅力ある農林水産業と農山漁村の実現

**124 億円 (+ 33.0%)**

農業従事者の減少や高齢化の進展、長引く経済不況による価格の低迷等の状況下において、持続可能な力強い農林水産業を育てるための構造改革や所得確保に向けた生産拡大と高付加価値化を進めていく必要があります。

このため、先導的経営体を核とした地域農業の体制づくりや新規就農者等の定着促進を通じた経営基盤の強化、6次産業化による付加価値環流等の推進のほか、「新潟米」をはじめ農林水産物のブランド化の推進や需要に即した園芸・畜産品目の戦略的拡大の取組を進めます。また、中山間地域における持続的な営農体制づくりや、農産物・地域資源の有効活用による都市と農山漁村の交流促進の取組も進めます。

### 〔主な事業〕

#### (1) 農林水産業における所得の向上

##### 新潟版所得保障モデル事業

(水田経営全体への所得保障や中山間地域の新規就農者雇用に対する所得保障を実施し、制度の有効性を検証)  
56,650 千円

##### 先導的経営体育成支援事業

(本県農業をリードする先導的経営体の育成と、経営体を核とした地域農業システムの確立を支援)  
28,744 千円

##### 〔拡〕新潟米ブランド力強化対策事業

(食味・品質確保のための区分集荷・区分販売等の取組や地球温暖化に対応した晩生品種の開発を推進するとともに、地域の特色などを活かした商品づくり等を支援)  
27,533 千円

##### 〔拡〕新潟米消費拡大事業

(新潟米の消費拡大と併せ、DNA分析等流通状況の把握などによる信頼確保のための取組を強化)  
22,577 千円

##### 新潟米付加価値向上施設整備促進事業

(区分集荷・区分販売による新潟米ブランド向上、米粉需要拡大の取組を加速する拠点施設等の整備支援)  
360,000 千円

##### 〔拡〕えだまめ生産拡大推進事業

(えだまめの栽培・収穫等の機械化を支援するとともに、相対取引拡大の取組により販売力を強化)  
41,148 千円

##### 〔新〕「越後姫」地中熱利用実証試験〔再掲〕

(県園芸研究センターにおいて、地中熱を利用した「越後姫」の超促成栽培の実証試験を実施)  
7,342 千円

##### 〔新〕加工・業務用原料県内利用促進事業

(県産農産物の利用促進や県内食品企業への付加価値環流を促進するため、県内実需者と生産者のマッチングや加工用野菜の機械化栽培技術の構築等を支援)  
4,517 千円

##### 〔拡〕加工用米地域流通支援事業

(加工用米の県内食品産業等への安定供給に向けた多収米導入による生産体制の整備に加え、種子の確保を支援)  
27,733 千円

##### 〔拡〕にいがた発・新たな米文化創造事業

(米粉ビジネスモデルの創出に向け大口需要者の獲得や用途別指標の普及とあわせ、多様な分野での需要創出の取組を推進)  
15,690 千円

##### 〔拡〕食のにいがたブランド推進事業

(首都圏における県産品販売のネットワーク強化・活用や県産農産物を原料とした新商品開発の支援に加え、厳選商品の創出・販売を推進)  
24,142 千円

##### 〔新〕「にいがた和牛」グレードアップ事業

(首都圏に通用するブランドを確立するため、「にいがた和牛」の生産拡大と品質向上を支援)  
7,905 千円

##### 〔新〕生乳生産確保緊急対策事業

(県産生乳生産量を確保するため緊急的に優良乳用牛の導入を支援)  
7,500 千円

##### 越後杉で家づくり総合対策

(住宅建築時の越後杉使用量に応じた購入費や県産瓦の使用に対し支援、越後杉の安定供給のためのストックヤード整備を支援)  
142,000 千円

##### 〔拡〕森林整備加速化・林業再生事業

(間伐や路網の整備を促進するとともに、木造公共施設や木材加工施設等の整備を支援)  
3,423,281 千円

##### 〔新〕バイオマス発電調査〔再掲〕

(バイオマス発電の実現可能性に関する調査・検討を実施)  
3,000 千円

##### 〔新〕錦鯉養殖地中熱エネルギー利用モデル事業〔再掲〕

(錦鯉の越冬施設に地下水等を熱源とするヒートポンプシステムをモデル的に導入し実証試験を実施)  
10,000 千円

##### 〔拡〕新資源管理制度導入推進事業

(えびかご漁の網目拡大の支援、個別漁獲割当(IQ)モデルの検証に加え、経営・流通など経済的効果等を高める方策の検討)  
6,488 千円

##### 〔新〕地魚流通システム構築事業

(年末年始など市場休業期間中においても県内の観光業者等に地魚を提供する流通体制を構築)  
1,000 千円

## (2) 農業の魅力発信とビジネス化への支援

### ⑧ 6次産業化推進支援事業

(6次産業化を目指す農業者に対する外部専門家の実践指導や先導的な取組の支援に加え、地域で6次産業化を推進するネットワークを構築し、商品開発や販路開拓等を支援)

21,220 千円

### ⑨ 新規就農者確保定着対策事業〔再掲〕

(新規就農者に対する研修から就農までの一貫した支援に加え、地域における担い手の受入体制モデルを構築)

31,087 千円

### ⑩ 青年就農支援事業〔再掲〕

(青年就農者に対し、就農前の研修期間や就農直後の所得を確保する給付金を交付)

688,216 千円

### ⑪ 農業総合研究所研究開発の促進

(多様なニーズに対応するため、共同研究等を充実するとともに、研究機器材の整備を強化)

541,970 千円

## (3) 農山漁村の多面的機能の発揮

### グリーン・ツーリズム推進強化費

(地域の「食」資源を活かしたビジネス展開・交流人口の拡大促進、多様なニーズに対応した商品化支援等)

72,250 千円

### 農地・水・環境保全向上対策事業

(農地の保全等を図るための地域共同活動を支援)

676,800 千円

### ⑫ 子ども農山漁村体験魅力アップ事業

(農山漁村での滞在型体験活動の受入拡大に向けた体験プログラムづくり等に取り組む地域を支援)

3,450 千円

### ⑬ 基幹水利施設ストックマネジメント事業

(既存水利施設の有効利用を図るための計画策定と、計画に基づく補修・補強・更新の実施)

545,018 千円

### ⑭ 中山間地域等直接支払交付金

(中山間地域等の多面的機能や農業生産活動の継続とあわせ広域連携の取組を支援)

2,402,443 千円

## 北東アジア交流の推進と拠点性の向上

**32 億円 (+ 28.4%)**

本県は、長年にわたる対岸交流実績や地勢学的な優位性に加え、日本海側有数の空港・港湾、首都圏など主要な経済圏を結ぶ高速交通網等の優れた社会資本を有しています。

北東アジアを含む大陸との交流の活性化を図るため、新潟港、直江津港及び新潟空港の利便性の向上や利用促進のほか、新たな航路・航空路の開拓への取組を進めるなど活性化に取り組めます。

また、本県が北東アジアをはじめとした諸外国や近隣各県との中で、人的・経済的な交流・交易の結節点となるための取組を進めていきます。

### 〔主な事業〕

#### (1) 交通結節点の活性化と拠点性の向上

##### ④ 新潟空港からの海外旅立ち推進事業

(新潟空港を利用した海外研修旅行等に参加する学生、生徒に対するパスポート取得助成を拡充)

27,500 千円

##### 新幹線活用地域活性化事業

(2つの新幹線を活用した地域の活性化を図るため、官民あげた取組を推進)

3,000 千円

##### 新潟空港路線利便性向上事業

(新規路線の誘致活動に加え、国際定期路線の新規就航又は増便を支援)

32,002 千円

##### 新潟港コンテナターミナル民営化推進費

(平成26年度からの新潟港コンテナターミナルの民営化に向けた取組を推進)

11,311 千円

##### ⑤ 空港運用時間延長に向けた環境整備対策の推進

(新潟空港の運用時間延長に向けた環境整備対策を推進)

2,335 千円

##### ④ 県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業

(航路の充実に向けた船社への支援のほか、利用貨物の増加のための支援制度を拡充)

179,090 千円

##### ハルビン線を活用した交流拡大事業

(ハルビン線を活用した交流拡大の取組を推進)

15,050 千円

##### ⑤ 戦略的集荷促進検討調査費

(新潟港及び直江津港における戦略的な集荷を行うため、フィーダー船運航可能性の調査・検討を実施)

1,500 千円

##### ④ 新潟空港の利用促進

(国内線、国際線の定期路線の利便性向上による空港の利用促進に向けた取組を拡充)

61,824 千円

##### 日本海横断航路支援事業

(RORO船導入による安定運航の確保と更なる集荷促進に向けた取組を推進)

83,000 千円

##### ④ 新潟空港へのアクセス向上

(空港リムジンバスの運行に加え、乗合タクシーの活用による新潟空港へのアクセス向上のための取組を推進)

77,540 千円

##### 離島の航路・航空路の維持活性化

##### 小木直江津航路利用促進緊急対策事業

(航路の利用活性化を図るため、各種誘客に向けた取組を実施)

47,114 千円

##### ⑤ 新潟空港ビジネス利用促進対策費

(新潟空港のビジネス客利用促進のための課題の検証と利用促進策を検討)

1,500 千円

##### 粟島航路利用促進事業

(粟島航路を安定的に維持するため利用促進の取組を推進)

5,000 千円

##### ⑤ 国際航空貨物活性化調査事業

(県内で発生する国際航空貨物を新潟空港利用に転換するための調査・検討を実施)

1,260 千円

##### 新潟－佐渡航空路の維持活性化

(離島航空路の維持確保を支援するとともに、利用促進のための取組を推進)

37,309 千円

## (2)北東アジア全体を視野に入れた国際化

### ⑧ 北東アジア交流戦略事業

(対岸との商流確立と拡大に向けた取組を展開。新規ビジネス発掘に向けた取組を拡充)

44,330 千円

### ⑨ アジアビジネス推進事業

(東南アジア等へのビジネスチャンス創出に向けた取組を展開)

9,000 千円

### ⑩ 中国環境ビジネス支援事業

(深刻化する中国の環境汚染問題に対して環境ビジネスに取り組む県内企業のプロモーション活動を支援)

2,837 千円

### ⑪ 国際エネルギービジネスの調査研究

(エネルギー分野における新規ビジネス案件の開拓に向けた調査研究を実施)

3,000 千円

### ⑫ 日本海横断パイプライン構想調査研究

(外部専門家を活用し、極東ロシアと新潟を結ぶ「日本海横断パイプライン」の実現可能性の調査研究を実施)

2,000 千円

### 日中交流推進事業

(中国との交流拡大を図るため、中国総領事館との連携による4県4省区経済交流協力会議の開催、本県及び中国のマスコミ交流を実施)

15,000 千円

### 日中経済協力会議の本県開催

(中国東北部との一層の経済交流を促進するため、日中経済協力会議を本県で開催)

7,000 千円

### ⑬ 環日本海経済研究所の活動支援

(北東アジア交流圏における本県の拠点性向上を図るため、環日本海経済研究所の調査研究機能を強化)

135,013 千円

### ⑭ 新潟県黒龍江省友好提携30周年記念事業

(黒龍江省との友好提携30周年を記念し、代表団の派遣・受入、ハルビン市内における「新潟フェア」の開催等の記念行事を実施)

9,000 千円

### ⑮ 日ASEAN次官級交通政策会合受入事業

(「日ASEAN次官級交通政策会合」の新潟開催に伴い、県市連携による円滑な受入と交流を推進)

4,459 千円

### 外国人観光客誘致に向けた取組〔再掲〕

(メディアを活用した広報宣伝やエージェントへのセールス等の誘客活動を実施)

80,877 千円

**安心して子どもを生み育てる環境整備（医療・保育の充実など）**

**159 億円（+ 6.4%）**

少子化の進行を食い止めるためには、安心して子育てできる環境を整え、子育て世代の負担を減らし、社会全体で子育てを支援していく仕組みの構築が重要です。

このため、県としては、子育てのための経済的支援を拡充するとともに、小児救急・周産期医療の体制整備や子育て・保育の充実のほか、いじめの早期発見と解決に向けた教育環境の整備やワーク・ライフ・バランスの推進など時間のゆとり確保に向けた取組も進めています。

**〔主な事業〕**

**(1) 子ども医療等の充実**

④ 子ども医療費助成事業  
(市町村が行う子どもの医療費助成を支援)  
1,146,274 千円

周産期医療対策事業  
(妊産婦や新生児に高度医療を提供する体制を整備)  
134,198 千円

不妊治療費助成事業  
(体外受精等の不妊治療に対する費用助成。国制度の上乗せ助成及び所得制限対象者への助成を実施)  
49,943 千円

小児救急医療支援事業  
(休日・夜間の診療体制を確保する病院への支援)  
7,654 千円

⑤ 妊娠期からの相談・連携体制整備事業  
(妊娠期等において様々な悩みを抱える方に対する専門相談窓口の設置と関係機関の連携体制強化)  
3,187 千円

24 時間小児救急医療体制整備推進費補助金  
(地域での小児急患受入体制の拡充への支援)  
6,250 千円

**(2) 多様な子育て環境の整備**

保育所等設置補助金  
(保育所等の施設整備に対する補助)  
1,648,534 千円

④ 認定こども園整備事業補助金  
(認定こども園の施設整備に対する補助)  
309,520 千円

病児・病後児保育施設の設置・運営支援  
(病児・病後児保育施設の整備や運営に対する補助)  
132,247 千円

市町村児童環境づくり基盤整備事業  
(放課後児童クラブに対する支援等)  
536,250 千円

⑤ 病児・病後児保育施設設置推進検討事業  
(病児・病後児保育施設の設置に向けた地域での検討組織の設置)  
1,267 千円

**(3) 教育環境の整備**

④ いじめ・不登校・暴力行為等の解消及び未然防止の取組  
(いじめ見逃しゼロ県民運動の展開、いじめの発見と対応に関する実践研究やネットいじめへの対応を強化)  
177,621 千円

⑤ 地域・家庭の絆づくり推進モデル事業  
(地域団体による地域宿泊体験の実施や家庭教育の取組を支援)  
931 千円

私立幼稚園子育て支援推進事業  
(子育て相談・未就園児の親子登園等の取組を支援)  
28,800 千円



#### (4)社会環境の整備

⑨新潟県人口問題対策会議の開催

(外部有識者を含めた人口問題対策会議を開催し、人口減対策について検討)

1,000 千円

⑨ひきこもり地域支援センター事業

(相談体制の整備等により、ひきこもり本人の自立を促進)

1,559 千円

ワーク・ライフ・バランス推進企業応援事業

(企業のワーク・ライフ・バランスの取組を推進するため、専門家を派遣・リーダー養成講座を新設)

1,706 千円

⑨庁内託児所の開設

(南魚沼地域振興局内に庁内託児所を開設)

10,815 千円

⑨“企業と女性”やる気応援事業

(ハッピー・パートナー登録企業を支援するとともに、取組の優れた企業のPRを強化)

3,889 千円

⑨家庭における男女共同参画啓発事業

(男女共同参画フェスティバル等を開催)

1,462 千円

## 住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの発信

76 億円 (+ 502.2%)

人口の社会減に歯止めをかけることは喫緊の課題です。

このため、県としては、住みやすいふるさとづくりに向けた取組を進めるとともに、個性ある豊かな新潟暮らしを創出・発信し、県外在住者の UI ターンや新潟への定住の促進に取り組んでいきます。

また、防災グリーンツーリズムの取組も引き続き進めていきます。

### 〔主な事業〕

#### (1) 若者の U・I ターン促進

定住促進(リブ・インにいがた)対策事業〔再掲〕  
(にいがた U ターン情報センターや就職ガイダンスの取組を強化)

26,817 千円

④ 新規就農者確保定着対策事業〔再掲〕  
(新規就農者に対する研修から就農までの一貫した支援に加え、地域における担い手の受入体制モデルを構築)

31,087 千円

新潟版所得保障モデル事業〔再掲〕  
(水田経営全体への所得保障や中山間地域の新規就農者雇用に対する所得保障を実施し、制度の有効性を検証)

56,650 千円

④ 青年就農支援事業〔再掲〕  
(青年就農者に対し、就農前の研修期間や就農直後の所得を確保する給付金を交付)

688,216 千円

#### (2) 住みやすいふるさとづくりと定住支援

ふるさと新潟交流促進事業  
(「ふるさと新潟応援団」加入促進、ふるさと新潟の PR 等を実施)

8,849 千円

地域による除排雪活動等への支援  
(除雪ボランティアとの協働、コミュニティによる除排雪活動等や創意工夫による自立した地域づくりを支援)

65,658 千円

にいがた暮らし情報発信事業  
(首都圏における交流・定住相談窓口の設置、新潟の魅力・暮らしなどの情報発信等)

7,980 千円

並行在来線対策費  
(JRからの経営分離に伴い運営会社が行う初期投資等に対する出資等)

6,406,076 千円

〈※2月補正を含む全体事業費 17,304,076 千円〉

⑤ 大学生の力を活かした集落活性化事業  
(過疎地域等の課題について大学のゼミや研究室活動による調査、活動等を通じ集落と大学の交流を促進)

2,082 千円

⑤ 子ども農山漁村体験魅力アップ事業〔再掲〕  
(農山漁村での滞在型体験活動の受入拡大に向けた体験プログラムづくり等に取り組む地域を支援)

3,450 千円

#### (3) 新潟暮らしへの動機付け

住みたい新潟・若者情報サポート事業  
(情報誌「新潟生活」やポータルサイト「niiGET」による新潟暮らしの情報発信)

5,908 千円

広報の一元化と戦略的な取組  
(首都圏や海外等に向けた広報を戦略的に展開)  
・首都圏情報発信調整費 ほか

⑤ 活力あるにいがた NPO 協働事業  
(NPO の中間支援組織との協働により、県民の社会活動への参加意識や行政・企業の協働意識を醸成)

3,456 千円

#### (4) 防災グリーンツーリズムの推進

「心の絆でつながった交流」拡大事業  
(災害時に安心して来ていただける関係を築くため首都圏自治体、NPO 団体等との交流を推進)

4,550 千円

**観光、スポーツ、文化等を通じた交流の拡大****27 億円 (+1.2%)**

観光、スポーツ、文化の振興は、活力に満ちた地域の魅力を高め、ひいては世界・国内外との交流人口の拡大につながる重要な施策です。

このため、県としては、平成 26 年春の新潟デスティネーションキャンペーンや北陸新幹線の開業を見据え、首都圏に加えて関西圏からの誘客を官民一体で推進するとともに、スキー観光の活性化やインバウンドの促進、情報環境の整備促進による観光客の満足度向上に取り組み、「観光立県」を目指します。また、世界で活躍できるスポーツ選手の育成やスポーツ人材の交流・定着に取り組むとともに、スポーツイベントや芸術文化に親しむ機会の充実などにより、交流人口の拡大を図ります。

**〔主な事業〕****(1) 本県の多様な資源を活用した新たな魅力づくり****魅力ある観光地づくり支援事業**

(本県が誇る「食」や「歴史」、「健康」などテーマ性のある地域主体の観光地づくりを促進)

5,750 千円

**グリーン・ツーリズム推進強化費〔再掲〕**

(地域の「食」資源を活かしたビジネス展開・交流人口の拡大促進、多様なニーズに対応した商品化支援等)

72,250 千円

**首都圏情報発信調整費**

(新潟の魅力を首都圏等において効果的に情報発信)

43,000 千円

**〔新〕 関西情報発信拠点設置準備費**

(北陸新幹線開業を見据え、関西圏における本県物産・観光の情報発信拠点の設置に向けた準備を実施)

10,700 千円

**(2) 国内外の観光客誘致の拡大****〔新〕 観光関連施設情報環境整備促進事業**

(観光客の満足度向上を図るため、観光案内所及び宿泊施設等への Wi-Fi スポット整備を促進)

15,000 千円

**子どもスキー天国推進事業**

(子どもを対象にしたモニターツアーの取組を実施)

7,900 千円

**ご当地グルメイベント開催費補助金**

(ご当地グルメを活用した食のイベントの開催を支援)

6,000 千円

**外国人観光客誘致に向けた取組**

(メディアを活用した広報宣伝やエージェントへのセールス等の誘客活動を実施)

80,877 千円

**東京観光センター機能強化事業**

(ネスパスで新潟旅行商品の販売及び観光案内を実施)

12,758 千円

**「うまさぎっしり新潟」観光推進協議会事業〔基金〕**

(平成 26 年春のデスティネーションキャンペーン関連の取組を実施)

113,000 千円

**〔拡〕 大阪観光センター機能強化事業**

(デスティネーションキャンペーン及び北陸新幹線開業を見据え、大阪観光センターの体制を強化し、関西からの誘客を促進)

9,200 千円

**小木直江津航路利用促進緊急対策事業〔再掲〕**

(航路の利用活性化を図るため、各種誘客に向けた取組を実施)

47,114 千円

### (3) スポーツの振興

#### スポーツ競技振興に向けた取組

##### 競技水準向上対策

(スポーツドクターやコーチ派遣による選手強化等)

111,277 千円

##### 新潟スーパージュニア育成事業

(競技団体等が主体となったジュニア選手育成の取組を強化)

117,328 千円

##### 新潟から世界へ夢プロジェクト事業

(オリンピック等世界の舞台で活躍できる選手育成に向け競技団体等が実施する総合的なサポートを支援)

10,000 千円

##### 北信越国体開催費

(平成 25 年に開催される第 34 回北信越国体の開催経費を支援)

19,494 千円

#### 地域密着型スポーツ支援事業

(地域密着型プロスポーツの活動を支援)

16,500 千円

#### 県民スポーツ推進費

(大規模なスポーツイベント及びスポーツ合宿誘致、プロ野球公式戦等の招致を推進するための活動等)

19,129 千円

#### ⑧ 県立武道館検討調査費

(基本構想策定に向けたマーケティング調査や検討会議の開催)

3,414 千円

### (4) 文化の振興

#### ⑧ 佐渡金銀山世界遺産登録推進

(登録推薦書の作成に着手するとともに文化財調査を促進)

116,367 千円

#### 県立美術館企画展

(ルーベンス展、京都清水寺展等の開催)

260,131 千円

#### 地域文化創造・発信事業

(ポータルサイト「新潟文化物語」による新潟文化の魅力の発信)

2,308 千円

#### 新潟文化祭

(県民参加型の総合文化祭の開催)

10,927 千円

#### ⑨ 郷土の文化人顕彰支援事業

(本県が輩出した文化人の業績等を一堂に展示・顕彰する取組を支援)

20,000 千円

**個を伸ばす人づくりの推進（教育環境の充実）****140 億円（+ 8.4%）**

進学や就職を理由とする若者の転出超過に歯止めをかけるためには、若者が新潟で学びたいと思うような魅力ある教育環境の充実が重要です。

このため、県としては、郷土を愛する心と将来の夢と希望を育むキャリア教育や特色ある高校づくりに取り組むとともに、県内大学の振興や県立大学の充実など、個を伸ばす人づくり環境の創出に取り組む、若者が希望を持って集う魅力的な教育の場の整備を進めます。

**〔主な事業〕**

④ 地域に根ざすキャリア教育推進事業  
(フォーラムの拡充などキャリア教育モデルプログラムの  
全県展開に向け取組を強化)

6,287 千円

④ 魅力ある高校づくりの取組  
(新たに生徒の海外短期留学を支援するなど夢や希望を  
持って生徒が集まる高校づくりのためのプロジェクトを実  
施)

28,670 千円

④ 起業家育成ネットワーク構築事業  
(新たに大学生による学内ベンチャーサークルの設置を  
支援するとともに、学生向け起業塾を拡充)

2,200 千円

⑤ 海外大学進学コースの設置  
(国際情報高校に高校卒業後の海外大学進学を支援する  
「海外大学進学コース」を設置)

個を伸ばし、夢を叶える若者育成事業  
(県立高校等で特色ある学科や専門教育を推進)

79,025 千円

⑤ 国際文化交流促進事業  
(留学支援金の給付などにより県内高校生の留学を促進)

3,538 千円

オンリーワンスクール・ステップアップ事業  
(地域や学校の特色を活かした教育活動を展開し、新  
潟の将来を担う生徒を育成)

10,000 千円

⑤ 大学経営力強化支援事業  
(県内大学等による入学者増加に向けた特色ある取組や、  
留学制度の充実など、経営力の強化を支援)

22,000 千円

⑤ 少人数学級の推進  
(小学校 3 年生を対象に 35 人学級を導入)

168,340 千円

県立大学に対する運営費交付金  
(県立大学の運営費の交付)

811,830 千円

私学振興補助金  
(私立幼稚園、中学校、高校、専修学校等の経常的経  
費等に対する支援)

9,273,597 千円

⑤ 県立大学大学院設置検討事業  
(県立大学大学院の設置に向けた準備に着手)

15,204 千円

魅力ある私立高校づくり支援事業  
(国際人材の育成や進路実現等、魅力ある私立高校づく  
りへの取組支援)

108,000 千円

⑤ 県立看護大学に対する運営費交付金  
(平成 25 年度から公立大学法人化される県立看護大学の運  
営費の交付)

539,721 千円

**安定した雇用の場の創出・確保****38 億円 (+ 0.6%)**

若者が希望を抱き、多くの人々が未来を描くことのできる地域社会を実現するためには、生活の基盤となる安定した雇用の場の確保が必要です。このため、県としては、県営産業団地等の企業誘致や、新たな雇用の場を自ら創出する新規創業等への支援に取り組むとともに、U I ターン就職の推進や若年者の就労支援、雇用のミスマッチ解消など雇用環境の整備を推進し、将来に向かって希望が持てる社会の実現に向け、安定した雇用の場の創出・確保に努めていきます。

**〔主な事業〕****(1) 雇用の場の創出・確保****企業誘致の促進**

(企業の工場、研究開発施設等の新增設に対する支援、本県の強み・魅力を情報発信)

**④ 新規就農者確保定着対策事業〔再掲〕**

(新規就農者に対する研修から就農までの一貫した支援に加え、地域における担い手の受入体制モデルを構築)  
31,087 千円

**④ 建設業活性化支援事業〔再掲〕**

(本業関連分野を含む新分野進出による経営の多角化等経営基盤の強化に取り組む建設業者等への支援に加え、建設産業活性化プランのフォローアップに着手)  
19,492 千円

**④ 青年就農支援事業〔再掲〕**

(青年就農者に対し、就農前の研修期間や就農直後の所得を確保する給付金を交付)  
688,216 千円

**起業チャレンジ奨励事業〔再掲〕**

(若年起業家等による創業へのチャレンジを支援)  
50,000 千円

**(2) 雇用環境の整備****定住促進(リブ・インにいがた)対策事業**

(にいがた U ターン情報センターや就職ガイダンスの取組を強化)  
26,817 千円

**④ 看護職員就業支援等の取組〔再掲〕**

(新人看護職員に対する研修や、首都圏での合同説明会等。新たに認定看護師の資格取得を支援)  
104,551 千円

**若年者ワンストップサービスセンター事業**

(「若者しごと館」「ジョブカフェ」を活用した若年者の就労支援)  
34,199 千円

**看護学生修学資金貸付金(臨時貸与)〔再掲〕**

(看護学生修学資金の緊急拡充を継続)  
144,432 千円

**若年求職者マッチング支援事業〔再掲〕**

(若年求職者と中小企業との雇用のミスマッチ解消に向けた合同企業説明会・セミナーの開催)  
7,000 千円

**④ 看護職員再就業支援強化事業〔再掲〕**

(未就業有資格者に対する再就業支援研修や相談会の実施)  
5,482 千円

**④ 若年者進路選択支援事業〔再掲〕**

(若年求職者に対し、複数の職業訓練を短期間で体験できるコースを新設)  
6,025 千円

**④ 女性医師サポート事業〔再掲〕**

(子ども預かり事業を支援対象に追加するなど、女性医師の勤務環境改善の取組を支援)  
21,172 千円

**④ 若年者専門スキル習得事業〔再掲〕**

(若年求職者に対し、建設機械や新エネ関係等生産性の高い業務に従事できるようデュアルシステムによる職業訓練を実施)  
41,107 千円

## 医療サービスの充実

596 億円 (+ 5.3%)

安定的な地域医療の確保と県民の皆様の健康寿命の延伸は重要な課題です。

県としては、医師の不足と地域偏在の解消に向け、県外からの医師の招へいや医師にとって魅力ある勤務環境や研修環境づくりなどの対策に重点的に取り組めます。

また、魚沼基幹病院（仮称）や十日町病院の整備、県央基幹病院の基本構想検討など地域医療提供体制の充実強化と、生活習慣病やがんの予防に向けた取組等を進め、「健康長寿の新潟県づくり」を推進していきます。

### 【主な事業】

#### (1) 医師不足対策の推進

##### 勤務医招へい等緊急対策

（勤務医や臨床研修医の招へい、離職防止を図る取組を進めるとともに、勤務の弾力化等勤務医の負担軽減の取組を支援）

326,419 千円

⑧ 医師・臨床研修医招へい総合支援事業  
（臨床研修指導医に対する研修や臨床研修病院見学会の開催等。医学生対象の研修病院説明会を拡充）

25,091 千円

臨床研修医受入支援モデル事業  
（研修内容の充実など魅力ある臨床研修病院づくりを支援）

20,000 千円

民間医師紹介業活用促進事業  
（民間医師紹介業を活用した医師招へいの取組を支援）

13,650 千円

研究センター運営事業  
（魚沼地域においてコホート研究を実施）

100,988 千円

⑨ 首都圏等医療機関との連携構築の推進  
（医師招へいのための首都圏等医療機関との提携に向けた取組）

3,968 千円

⑩ 若手医師の海外留学研修の支援  
（県立病院における若手医師の海外留学研修を支援）

7,500 千円

⑪ 医師養成修学資金貸与事業  
（貸与枠を拡充し、医学生に対し修学資金を貸与）

211,252 千円

新潟県地域医療システム研究推進事業  
（地域医療医育成のため新潟大学に寄附講座「総合地域医療学講座」を設置）

45,000 千円

地域医療支援センター運営事業  
（地域医療に従事する医師のキャリア形成支援やドクターバンク等の医師招へい活動等）

26,295 千円

⑫ 地域医療推進・教育学講座設置費  
（新潟大学に研修医定着等に向けた研究を行う寄附講座「地域医療推進・教育学講座」を新たに設置）

22,000 千円

⑬ 女性医師サポート事業  
（子ども預かり事業を支援対象に追加するなど、女性医師の勤務環境改善の取組を支援）

21,172 千円

勤務医サポート事業  
（開業医等によるへき地医療機関の勤務医の支援や、医師事務補助者の導入の促進）

10,220 千円

勤務医等の処遇改善の取組  
（救急勤務医、産科医の処遇改善の取組を支援）

83,035 千円

医師招へい・へき地医療支援事業  
（他県医師・医学生の勧誘、医師・医学生への情報提供）

6,169 千円

医師養成規制緩和活動事業  
（規制緩和の実現に向け、国への働きかけ等を実施）

1,000 千円

⑭ 新潟医療人育成センター整備事業  
（新潟大学医学総合病院における医療人材育成のための研修拠点施設整備を支援）

510,000 千円

## (2) 健康長寿の推進と医療の確保

生活習慣病予防・がん対策に向けた取組  
(運動習慣定着、減塩対策、たばこ対策やがん罹患状況等の把握)

37,436 千円

がん検診受診率向上の取組

女性特有のがん対策推進事業

(女性特有のがん(乳がん、子宮がん)の検診受診率向上に向けた広域・休日検診の推進)

9,474 千円

⑨ がん検診受診促進事業

(簡便なスクリーニング法を用いたがん検診受診の動機付け効果の検証や受診率が低い若しくは罹患率が高い者に対する啓発の実施)

2,513 千円

⑩ 職域連携広域検診モデル事業

(働く世代のがん検診受診率向上に向け、市町村と職域が連携した検診のモデル事業を実施)

460 千円

肝炎患者等支援の取組

(肝炎患者相談会等の開催や肝炎通院費、肝炎医療費の助成等)

216,638 千円

⑪ ドクターヘリ運航事業

(ドクターヘリの運航経費を補助)

212,153 千円

自殺対策強化事業

(「いのちとこころの支援センター」による支援や民間団体、市町村における自殺対策の推進等)

103,979 千円

⑫ 魚沼基幹病院(仮称)新築事業

(魚沼基幹病院(仮称)の建設工事)

3,339,205 千円

⑬ 魚沼基幹病院(仮称)の開設に向けた取組

(財団の運営経費等の支援、職員採用の取組等)

281,080 千円

研究センター運営事業〔再掲〕

(魚沼地域においてコホート研究を実施)

100,988 千円

研究センター先行整備事業

(研究センターにおけるコホート構築の進捗に応じた機器整備)

12,648 千円

⑭ 魚沼地域医療研修病院群整備事業

(小出病院、六日町病院について、初期医療や慢性期医療等の研修を行う機能を備えた病院への転換を支援)

1,130,000 千円

魚沼地域医療連携支援事業

(魚沼圏域内の医療機関の診療情報を共有するシステム構築や地域医療研修コーディネーターの育成等を支援)

556,459 千円

⑮ 県央医療提供体制再構築推進費

(県央基幹病院の基本構想策定に向けた検討会議の開催等)

1,065 千円

⑯ 加茂病院改築等検討委員会の開催

(加茂病院の改築に係る整備基本計画等の策定に向けた委員会の開催)

1,000 千円

⑰ 十日町病院改築事業

(十日町病院改築に向けた実施設計と工事への着手)

305,305 千円



## 福祉サービスの充実

**512 億円 (+ 3.8%)**

高齢者や障害者の方々が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会を作ること、県民全体で実現しなければならない重要な課題です。

このため、高齢者や障害者の地域生活を支える取組を進めるとともに、自立と社会参加を支える環境整備の促進や、授産施設へのアウトソーシング推進や工賃向上の取組、企業における職場実習機会の拡大などの障害者雇用促進の取組を進めていきます。

### 〔主な事業〕

#### (1) 介護予防と高齢者の自立・地域生活に対する支援

⑨ スプリンクラー等消防用設備設置資金無利子融資制度の創設  
(社会福祉法人等がグループホーム等に消防用設備を設置するための借入れに対し、利子補給を実施)

認知症高齢者介護支援事業

(かかりつけ医や介護職員の対応力・介護技術向上研修や、県民への認知症の正しい知識の普及啓発等)

23,269 千円

高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業  
(高齢者・障害者の住宅バリアフリー改修を支援)  
33,000 千円

買い物利便性向上モデル事業

(移動販売や宅配、買い物バスなど買い物弱者支援のモデル的な取組について支援)

16,500 千円

高齢者福祉施設整備事業  
(特別養護老人ホーム等の整備のほか、小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの整備を支援)  
3,066,748 千円

⑩ ロボットスーツ関連産業創出と普及促進〔再掲〕  
〔一部基金〕

(ロボットスーツ関連製品の試作品開発、ロボットスーツの実証実験に加え、運用マニュアル等を開発)

31,594 千円

#### (2) 障害者の自立と社会参加を支える環境整備

介護給付費等負担金

(障害者総合支援法の規定により、市町村が支弁する自立支援給付等に要する経費を負担)

6,762,717 千円

障害者雇用の促進

障害者就業・生活支援センター事業

(障害者の雇用促進、職業・生活の安定を支援)

36,736 千円

授産活動プロデュース事業

(授産施設へのアウトソーシングを推進するとともに、施設の経営意識改善や受託作業開拓等の取組を支援)

17,582 千円

⑪ 障害者職場実習支援事業

(障害者の就労につながる職場実習に係る奨励金を交付。実習定員を拡大)

4,128 千円

特別支援学校卒業生の就職促進等〔基金事業〕  
(特別支援学校卒業生を学校の業務支援員として雇用し、キャリア形成を行うとともに、民間企業への就業を支援)

115,412 千円

⑫ 障害者職場実習受入促進事業

(障害者の職場実習を受け入れる企業に対して実習指導・施設利用に係る協力費を交付。実習定員を拡大)

5,280 千円

⑬ 軽、中等度難聴児に対する支援

(身体障害者手帳の交付対象とならない軽、中等度の難聴児に対し、補聴器購入費用を支援)

776 千円

チャレンジド雇用の輪拡大事業〔一部基金〕

(障害者就業・生活支援センターに求人開拓のためのコーディネーターを配置)

31,528 千円

⑭ 障害者雇用促進プロジェクト費

(障害者の雇用を推進するための企業の先導的なプロジェクトを支援)

4,000 千円

特例子会社設立等支援事業

(特例子会社に加え、新たに障害者の雇用促進を図る事業協同組合等の設立に係る経費を助成)

6,000 千円

## 特徴 4

災害からの復旧・復興と原子力災害への対応等、安全・安心で魅力ある新潟県づくりに邁進します

4-1

### 災害からの復旧・復興

355 億円(-27.7%)

新潟・福島豪雨災害や長野県北部地震などの災害からの復旧・復興の取組を着実に進め、被災された皆様の生活再建に全力で取り組みます。

また、東日本大震災による避難者の方々が安心して避難生活を送っていただけるよう支援するとともに、原子力災害についても、県民の皆様の安全・安心を第一に対応していきます。

併せて、中越大震災、中越沖地震からの復興に向けて、持続可能な地域社会が実現するよう、それぞれの復興基金と連携しながら地域と一体で取組を進めていきます。

#### 〔主な事業〕

##### (1) 新潟・福島豪雨災害及び長野県北部地震等からの復旧・復興

新潟・福島豪雨災害、長野県北部地震、H23 年度豪雪災害、H24.4 暴風被害対応関係予算 178 億円(-6.4%)

生活・生業再建等	0.5 億円	公共土木施設等の復旧等	177 億円
○住宅再建		○公共土木施設等の復旧等	
・住宅の補修・改築等に係る借入に対する利子補給			
○生業再建			
・中小企業事業主に対する利子補給			
・被災農業者等に対する利子補給			
○こころのケア			
・教育復興加配教員の配置、スクールカウンセラーの派遣			

##### (2) 東日本大震災の被災者支援

広域避難者の住宅借り上げ支援  
(広域避難者に対し、民間住宅を借り上げ、仮設住宅として提供)  
1,445,034 千円

広域避難者の高速バス料金等支援  
(高速道路無料措置の対象とならない二重生活世帯に対して、高速バス料金等を支援)  
27,888 千円

被災児童生徒等就学奨励費  
(震災により就学等が困難になった幼児、児童、生徒に学用品、給食費等の就学支援を実施)  
95,019 千円

被災生徒に対する奨学金  
(震災により修学が困難になった生徒に対して奨学金を貸与)  
6,108 千円

被災生徒に対する学費軽減  
(被災した私立高校生、私立幼稚園児、専修学生に対して学費を軽減)  
69,586 千円

緊急スクールカウンセラー等派遣事業  
(被災した児童生徒のこころのケアを行うため、カウンセラー等を公立学校へ派遣)  
9,538 千円

⑧ 地域コミュニティ復興支援事業  
(市町村等が行う避難者の見守り支援体制の構築や交流場所の提供等の取組を支援)  
68,127 千円

### (3) 原子力災害への対応

#### ⑧ 原子力災害対応資機材整備

(地域防災計画に基づき、原子力防災対策の実施範囲拡大に対応する原子力災害対応資機材等の整備拡充)  
495,294 千円

#### ⑨ 拠点施設補強等整備費

(オフサイトセンターにおける放射性物質防護対策を実施)  
200,000 千円

#### 監視施設設備等整備費

(環境放射線監視調査のための放射線監視施設設備の増強)  
133,267 千円

#### 生態系等放射性物質調査・検討費

(放射性物質による生態系等への影響を体系的に調査・監視し、自然環境中での放射性物質の移行状況などを調査、評価)  
500 千円

#### 放射性物質検査の取組

##### 消費者の食材検査

(消費者が持ち込む食材の検査)

6,356 千円

##### 学校給食の食材検査

(学校給食で使われる食材の検査)

4,603 千円

##### 学校給食のモニタリング

(学校給食一食全体の検査)

2,020 千円

##### 県産肉牛安心確保対策

(県内でと畜される県産肉用牛の全頭検査)

46,163 千円

##### 食品等の放射性物質検査

(県内で流通する食品等の検査)

88,260 千円

##### 輸出用食品の検査の支援

(県内で製造された輸出用食品の検査に要する経費の一部を支援)

5,564 千円

### (4) 中越大震災及び中越沖地震等からの復興

中越大震災、中越沖地震、7.13 水害、2.24 冬季風浪被害対応関係予算

124 億円(-44.1%)

#### 生活・生業再建等

121 億円

- ・住宅の補修・改築等に係る融資
- ・中小企業事業主に対する融資
- ・錦鯉生産者に対する巡回指導
- ・教育復興加配教員の配置

#### [基金メニュー]

##### [中越大震災復興基金]

##### ○被災者生活支援

- ・こころのケア事業
- ・地域生活交通確保

##### ○地域復興

- ・地域復興支援員設置支援
- ・地域貢献型中越復興研究支援

##### ○産業対策

- ・制度融資利子補給等
- ・被災地商工業復興相談支援

#### 公共土木施設等の復旧等

3 億円

- ・公共土木施設等の復旧
- ・学校施設の耐震補強

##### [中越沖地震復興基金]

##### ○被災者生活支援

- ・生活支援相談員設置
- ・健康サポート事業
- ・こころのケア事業

##### ○地域復興

- ・市民活動支援組織育成

##### ○産業対策

- ・制度融資利子補給等
- ・ベンチャー企業等スタートアップ支援

**防災立県の推進****119 億円(-16.2%) ※**

東日本大震災などの災害を踏まえた防災施策の見直しを進めるとともに、様々な災害から得た経験・教訓を活かして、効果的に災害に対応できる防災体制・危機管理体制の強化や防災意識・地域防災力の向上に取り組めます。

また、耐震化等の減災対策を一層進め、防災立県として全国をリードできる災害に強い社会システムを構築し、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりを進めます。

**〔主な事業〕****(1) 危機管理・監視体制の整備**

④ 危機管理センター改修・増強費  
(危機管理センターの総合防災情報システムの改修・増強)

69,738 千円

④ 原子力災害対応資機材整備〔再掲〕  
(地域防災計画に基づき、原子力防災対策の実施範囲拡大に対応する原子力災害対応資機材等の整備拡充)

495,294 千円

⑤ 拠点施設補強等整備費〔再掲〕  
(オフサイトセンターにおける放射性物質防護対策を実施)

200,000 千円

大規模災害対応緊急点検事業

(大規模災害発生時に県管理公共施設の緊急点検を実施)

5,000 千円

防災対策企画推進費

(東日本大震災等を踏まえ、大規模・広域災害に備えて広域応援体制を整備)

3,455 千円

⑤ 石油コンビナート等防災アセスメント事業

(石油コンビナートにおける災害の発生のおそれ及び災害による影響について、科学的知見に基づく調査、予測及び評価を実施)

6,703 千円

**(2) 家庭・地域・企業等における防災力の向上**

地域防災力向上事業

(自主防災組織の育成、市町村職員・防災関係者等を対象とする研修の実施、自主防災組織と地域(学校、企業等)が一体となった訓練の支援等)

16,409 千円

防災キャンプ推進事業

(被災時の対応や学校等を避難所とした生活体験などの防災プログラムを実践する防災キャンプを実施)

3,574 千円

中小企業事業継続マネジメント促進事業〔再掲〕

(県内企業と首都圏企業の災害時相互連携など県内企業の事業継続マネジメントの構築を支援、首都圏での危機管理セミナーの開催)

3,610 千円

**(3) 防災・減災対策の推進**

地震保険等加入促進事業

(地震保険等の加入促進を図るための普及啓発や住宅補強・地震保険料等への補助)

4,450 千円

④ 耐震すまいづくり支援事業

(耐震性の低い住宅の耐震診断・耐震改修に対する支援。市町村計画に基づき補助件数を拡充)

43,777 千円

県有施設の耐震診断・改修の促進〔一部2月補正〕

(災害時に拠点施設となる県有施設の耐震診断・補強工事を実施)

4,698,683 千円

④ 床上浸水対策特別緊急事業〔一部2月補正〕

(常習的に床上浸水が発生している流域における浸水被害の解消を図る対策を推進)

4,840,500 千円

※国の緊急経済対策に基づく補正予算に対応するため、県立学校等の耐震改修等に係る予算を平成24年度2月補正に前倒ししたことによるもの

・2月補正への前倒し分を含めた場合: +3.7%

**安全・安心で快適な県民生活の確保****105 億円 (+ 6.5%)**

県民のくらしと命を守るために、災害対策及び防犯を今後も着実に推進していきます。

また、県民の皆様が安全・安心な生活を送れるよう、新型インフルエンザ対策や複雑化する消費者問題への取組を推進していきます。

さらに、拉致問題の早期解決を目指し引き続き取組を進めていきます。

**【主な事業】****(1) 県民のくらしと命を守るふるさとづくり****土砂災害緊急事業費**

(小規模土砂災害への機動的対応)

344,431 千円

**地域による除排雪活動等への支援〔再掲〕**

(除雪ボランティアとの協働、コミュニティによる除排雪活動等や創意工夫による自立した地域づくりを支援)

65,658 千円

**⑨ 新潟県鳥獣被害対策本部の設置**

(鳥獣被害対策本部を設置し、野生鳥獣による被害対策の取組を強化)

**⑩ 有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業**

(有害鳥獣の捕獲体験研修会の開催、銃の狩猟免許取得経費の支援)

1,912 千円

**(2) 情報通信体制の充実****情報格差解消支援事業**

(携帯電話利用に必要な衛星による基盤整備に取り組む市町村への支援)

2,700 千円

**⑪ 観光関連施設情報環境整備促進事業〔再掲〕**

(観光案内所及び宿泊施設等への Wi-Fi スポット整備を促進)

15,000 千円

**携帯電話のエリア拡大**

(不感地域解消のため基地局の整備に取り組む市町村への支援)

6,192 千円

**(3) 安全・安心なまちづくりの推進****交通安全「光るファッション」普及拡大事業**

(夜光反射材付衣類等の需要喚起と着用の普及を図り、夜間・歩行中の交通事故防止を推進)

2,584 千円

**消費者行政強化事業**

(多様な主体との連携・協働による被害防止や消費者教育を推進)

60,000 千円

**⑫ 安全・安心なまちづくり推進事業費**

(新たに学生ボランティア活動の推進を図るなど防犯意識の啓発や自治会等が行う地域防犯活動を支援)

6,183 千円

**市町村消費者行政強化事業**

(相談体制の充実など市町村の消費者行政強化の取組を支援)

70,000 千円

**⑬ 新型インフルエンザ治療薬備蓄事業**

(抗インフルエンザウイルス薬を備蓄)

335,218 千円

**⑭ 生活困窮者支援モデル事業〔再掲〕**

(様々な生活上の困難に直面している就労希望者等に対し制度横断的・継続的に支援するモデル事業を実施)

57,100 千円

**拉致被害者・家族支援事業**

(拉致問題の全面解決や帰国被害者の自立等に向けた取組)

10,000 千円

**⑮ 東区警察署(仮称)建築費**

(新潟市東区における警察署新設のための用地取得、基本設計等)

407,142 千円

**消費生活センター中核機能強化事業**

(弁護士相談、専任相談員や市町村消費者行政担当者の研修等による県消費生活センターの中核機能の強化)

1,617 千円

**※広域感染症事案発生時の体制整備**

(新潟市と締結した覚書により、県に情報を集約し、速やかに対応方針等を決定)

ゼロ予算事業

**食の安全・安心の推進****5.6 億円 (-19.7%) ※**

県民の皆様の毎日の生活の基盤となる「食」の安全を守るために、生産から消費までの各段階において適切な取組を進め、県民の信頼を確保することが重要な課題です。

このため県では、放射性物質検査を含めた検査体制の整備と的確な情報提供をはじめ、安全な食品づくり、監視・検査及び危機事案発生時の即応体制の整備を推進していきます。

**〔主な事業〕****食の安全・安心プロデュース事業**

(危機事案発生時の特別監視チームの設置、食品安全広域監視班による監視指導等)

8,066 千円

**⑧ 新潟県産コシヒカリ DNA 検査の取組**

(消費者の信頼を確かなものとするため、県産コシヒカリのDNA検査を強化)

11,763 千円

**食の安全・安心確保事業**

(農産物残留農薬検査、輸入食品規格基準検査の実施等)

4,821 千円

**⑧ 県産稲わら確保対策事業**

(にいがた和牛の飼料となる県産稲わらの広域流通に向けた流通経費への支援やマッチング活動のほか、稲わらの保管方法を検討)

1,310 千円

**放射性物質検査の取組〔再掲〕**

(消費者の食材検査、給食食材検査、農産物等の検査等)

152,966 千円

**にいがたクリーンランド戦略事業**

(環境と調和した農業生産の実践等、農産物の安全性確保への取組を推進)

107,263 千円

**生態系等放射性物質調査・検討費〔再掲〕**

(放射性物質による生態系等への影響を体系的に調査・監視し、自然環境中での放射性物質の移行状況などを調査、評価)

500 千円

**高度なGAP普及推進事業**

(GAP(農業生産工程管理)の普及・導入を図り、産地等に対し高度なGAP認証取得等を支援)

5,200 千円

**消費者行政強化事業〔再掲〕**

(多様な主体との連携・協働による被害防止や消費者教育を推進)

60,000 千円

**適正な食品表示推進事業**

(食品表示ウォッチャーの設置)

1,072 千円

**市町村消費者行政強化事業〔再掲〕**

(相談体制の充実など市町村の消費者行政強化の取組を支援)

70,000 千円

**⑧ 選んで安心「にいがた畜産」拡大対策事業**

(衛生管理手法導入農場の認定、飼養衛生管理指導等の強化)

4,045 千円

**消費生活センター中核機能強化事業〔再掲〕**

(弁護士相談、専任相談員や市町村消費者行政担当者の研修等による県消費生活センターの中核機能の強化)

1,617 千円

**※広域食品事案発生時の体制整備**

(新潟市と締結した覚書により、県に情報を集約し、速やかに対応方針等を決定)

ゼロ予算事業

※県外において県産肉用牛の放射性物質検査が実施されたことなどにより、食品の放射性物質検査費用が減少したこと等によるもの

・食品の放射性物質検査等の減を除いた場合: +12.4%

## 地球・自然環境保全対策の積極的な推進

75 億円 (+ 113.2%)

地球温暖化をはじめとした様々な環境問題に対応し、次の世代に安全で快適な環境を引き継いでいくことが、現在を生きる私たちに求められています。

このため、地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進に積極的に取り組むとともに、カーボン・オフセット制度の活用等により地球温暖化対策を総合的に推進します。

また、人と自然が調和した誇るべき「ふるさとの環境」づくりを進めるため、環境に優しい社会、持続可能な循環型社会の形成を進めていきます。

### 〔主な事業〕

#### (1) 地球温暖化対策

##### 地球温暖化対策リーディングプロジェクト

##### 電気自動車普及推進費

(電気自動車の普及促進に向けた検討会の開催等を実施)

1,062 千円

##### 電気自動車利用促進事業

(電気自動車の普及促進に欠かせない充電インフラの整備を支援)

3,000 千円

##### ⑧ 低炭素社会づくり推進事業

(カーボン・オフセットの活用促進の取組を強化するとともに家庭におけるエネルギーの見える化の取組等を実施)

9,602 千円

⑨ 事業所における省エネ設備導入促進事業  
(最新の省エネ技術の提供やアドバイザーによる個別・現地相談により省エネ設備の導入を促進)

2,594 千円

##### レジ袋削減県民運動推進事業

(レジ袋削減県民運動の展開)

833 千円

##### 県施設における省エネ設備の導入推進

(県施設におけるESCO事業やLED化の推進)

等

##### ⑩ 小型モビリティ推進事業〔再掲〕

(小型モビリティの産業の育成を視野に、検討委員会やシンポジウムを開催)

3,547 千円

##### ⑪ 農村地域小水力発電等導入促進事業〔再掲〕

(農業水利施設等を活用した小水力発電等再生可能エネルギーの導入を促進)

275,691 千円

##### ⑫ 家庭用太陽光発電導入促進事業〔再掲〕

(家庭用太陽光発電の導入促進に向けた積雪対策等地域の実情に応じた支援を実施)

34,400 千円

##### ⑬ 太陽光発電設備建設事業〔再掲〕

(東部産業団地及び新潟競馬場跡地における太陽光発電設備の建設)

3,800,998 千円

##### ⑭ 海洋エネルギー導入推進事業〔再掲〕

(海洋エネルギー利活用に関連した事業創出を目指した研究会やフォーラムを開催)

2,000 千円

##### フロンティア企業支援資金(グリーンニューディール枠)〔再掲〕

(新エネ・省エネ設備導入に必要な資金を融資)

新規融資枠 5 億円

##### 新エネルギー産業群形成事業〔再掲〕

(新エネルギー産業分野への県内企業の新規参入や販路開拓を支援)

15,000 千円

#### (2) 誇るべき「ふるさとの環境」づくり

##### ⑮ 新潟水俣病地域福祉推進事業

(新潟水俣病福祉手当の支給、地域社会の再生・融和に向けた取組等を推進)

298,620 千円

##### ⑯ 有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業〔再掲〕

(有害鳥獣の捕獲体験研修会の開催、銃の狩猟免許取得経費の支援)

1,912 千円

##### トキをプロデュース・野生復帰推進事業

(トキの野生復帰への取組に関する環境保全ツアーや交流拡大・野生復帰に向けた活動を支援)

3,347 千円

##### ⑰ 全国植樹祭開催準備事業

(平成 26 年春季に本県で開催する全国植樹祭に向けた取組を推進)

76,890 千円

## 特徴 5

# 「効率的な政府」の実現のため 「選択と集中」を一層進めます

### 「選択と集中」による効率化の推進

H25の効果▲22億円

#### ◆内部管理経費等間接経費の縮減

- 経常経費の見直しの徹底(旅費、消耗品費等の節減)
- 再リースの積極的活用、備品更新の先送り
- 汎用機のサーバー化
- 庁舎・各種施設の維持管理契約等の見直し
- 指定管理委託料の縮減(自然科学館、起業化支援・交流拠点施設等)

#### ◆県出資法人の見直し

- 県派遣職員の引き揚げ
  - ・(財)新潟県中越沖地震復興基金
  - ・(財)にいがた産業創造機構
  - ・(財)新潟県埋蔵文化財調査事業団

#### ◆民間資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供

- あけぼの園の指定管理者制度移行  
※H25.4～
- 新潟学園のPFIによる改築・維持管理等  
※H25:事業者選定  
※H28:施設供用開始

#### ◆事業の重点化

- 費用対効果、優先度を踏まえた事業採択の重点化
- 事業実績に基づいた精査
- 役割分担の観点からの事業の見直し

### 市町村への事務・権限の移譲

◆地方分権の推進のため、条例による事務処理の特例制度により、県独自で事務・権限の移譲を実施

H25移譲項目 26項目 延べ47市町村

※事務移譲交付金

H24:1.82億円→H25:1.84億円

第2次一括法の施行に伴う県事務の市町村へのH25法定移譲分▲0.1億円を含む

#### ○県民の皆様の利便性向上につながるもの

- ・煙火の消費許可  
(H25:22市町村)
- ・農用地区域内の開発行為許可  
(H25:21市町村)
- ・精神障害者保健福祉手帳の交付  
(H25:19市町村)
- ・農地の賃貸借の解約等の許可  
(H25:全市町村)

など

### 事務の効率化による 職員の適正配置等

◆事務の効率化や民間ノウハウ活用、県民ニーズに対応した職員の適正配置など  
▲19億円(▲0.7%)

※ 上記によってもたらされる将来30年にわたる縮減効果は、約570億円

(参考)H16当初予算との比較 ▲363億円